

2013年3月6日 全5頁

中国：持続的安定成長を強調

矛盾・問題点はそのまま次期政権に引き継ぎ

経済調査部

シニアエコノミスト 齋藤 尚登

[要約]

- 3月5日に開幕した第12期全国人民代表大会（全人代）第1回会議では、10年間にわたり首相を務めた温家宝氏が首相として最後の政府活動報告を行った。経済・社会における矛盾と問題については、発展の不均衡・不調和・持続不可能という問題が依然として際立っていることなどが列挙されたが、そのほとんどは以前より指摘されてきた矛盾・問題であり、これらはそのまま習近平・李克強政権に引き継がれることになる。
- 2013年の実質GDP成長率目標は2012年と同じ7.5%に設定された。経済発展パターンの転換（投資偏重の是正）、経済発展の質と効率の向上（産業構造の高度化や省エネ・環境保護の強化）に重点を置き、持続可能で健全な経済成長を目指す路線は、2012年から変わっていない。
- 気になるのは、2013年の消費者物価上昇率の抑制目標が3.5%前後と、2012年の4%前後より低く設定されたことである。豚肉価格や輸入物価の上昇などにより、10月～12月の物価は抑制目標を上回る可能性がある。中国の金利政策は、物価の抑制目標からの離れが大きな変動要因となっており、物価の動向次第では利上げのタイミングが前倒しになるリスクには注意が必要であろう。

5年間の成果と問題点

3月5日に開幕した第12期全国人民代表大会（全人代）第1回会議では、10年間にわたり首相を務めた温家宝氏が最後の政府活動報告を行った。

過去5年間の活動の回顧では、（1）国際金融危機への効果的な対応と経済の安定した比較的速い発展の促進、（2）経済構造の調整加速、経済発展の質と効率の向上、（3）「三農」（農業・農村・農民）問題への取り組み強化、（4）科学・教育による国家振興戦略の実施、（5）民生の保障と改善、（6）税制・財政など重要分野の改革深化、（7）対外開放の拡大と開放型経済のレベル向上、（8）政府機能の強化と行政体制改革の深化、について、具体的な数値等を挙げて成果を強調した。

過去5年間の主な成果

マクロ経済全般

- ・ GDPは26兆6,000億元から51兆9,000億元に増加し、世界第2位に躍進 ・ 実質GDP成長率は年平均9.3%
- ・ 公共財政収入は5兆1,000億元から11兆7,000億元に増加
- ・ 都市部新規就業者数は累計5,870万人に達し、都市部住民一人当たり可処分所得は年平均実質8.8%、農村住民一人当たり純収入は同9.9%増加
- ・ 食糧生産は9年連続の増加

国際金融危機への対応、経済の安定した比較的速い発展

- ・ 2年間で総額4兆元の景気対策の実施、うち中央財政投資は1兆2,600億元
- ・ 保障性住宅は1,800万戸以上新築、バラック地区の住宅を1,200万戸以上改築
- ・ 1万8,000基の大・中型ダム、老朽化した重点小型ダムを改修・補強
- ・ 2万4,500kmの重点中小河川の治水事業を完成 ・ 節水灌漑面積を770万ha増加
- ・ 鉄道を新たに1万9,700km敷設、うち高速鉄道は8,951km敷設
- ・ 道路を60万9,000km新規開通、うち高速道路は4万2,000km新規開通
- ・ 31の空港を新規建設 ・ 602の1万t級以上の埠頭を新規建設
- ・ 財政赤字のGDP比は2009年の2.8%から2012年は1.5%へ低下
- ・ 銀行の自己資本比率は8.4%から13.3%に上昇 ・ 不良債権比率は6.1%から1.0%へ低下

経済構造の調整加速、経済発展の質と効率の向上

- ・ 内需の寄与上昇により、経常収支黒字のGDP比が10.1%から2.6%に低下
- ・ 都市部一人当たり居住面積は2.8㎡増加し32.9㎡に、農村部一人当たり居住面積は5.5㎡増加し37.1㎡に
- ・ 都市部100世帯当たり自家用車保有台数は6台から21.5台へ増加
- ・ ハイテク製造業の付加価値は年平均13.4%増加
- ・ サービス産業の付加価値のGDP比は2.7%ポイント上昇
- ・ 製鉄の旧式生産能力は累計1億1,700万t、製鋼は同7,800万t、セメントは同7億7,500万t 廃棄
- ・ 都市部1日当たりの污水处理能力は累計4,600万t増加
- ・ 単位GDP当たりエネルギー消費量は累計17.2%減少
- ・ 化学的酸素要求量(COD)は累計15.7%減少、二酸化硫黄排出量は同17.5%減少
- ・ 農村から都市への移転人口は累計8,463万人、都市化率は45.9%から52.6%に上昇

「三農」(農業・農村・農民)問題への取り組み強化

- ・ 中央財政の「三農」関連支出は累計4兆4,700億元に達し、年平均23.5%増加
- ・ 食糧生産農家向け助成金は639億元から1,923億元に増加
- ・ 「三農」関連の融資残高は6兆1,200億元から17兆6,300億元に増加
- ・ 小麦やコメの最低買付価格を累計41.7%~86.7%引き上げ
- ・ 耕地面積は1億2,130万haを維持(死守ラインは1.2億ha)
- ・ 農村自動車道路を146万5,000km新規建設・改修、農村老朽家屋を1,033万戸改築、農村人口3億人以上の飲用水安全問題を解決、農村人口445万人の送電問題を解決

科学・教育による国家振興戦略の実施

- ・ 国家財政による教育関連支出は累計7兆7,900億元、年平均21.6%増。2012年のGDP比は4%
- ・ 9年制義務教育の無償化実施で1億6,000万人の児童・生徒が政策の恩恵を享受
- ・ 困窮家庭の児童・生徒・学生向けの援助は年間1,000億元、援助受給者は延べ8,000万人
- ・ 2012年末で出稼ぎ労働者に随伴して都市部に移動した農村戸籍の児童1,260万人が都市部で義務教育
- ・ 大学など高等教育の入学率は30%に高まる
- ・ 中央財政による科学技術への投入額は累計8,729億元、年平均18%以上の増加
- ・ R&D投資のGDP比は1.4%から2.0%へ上昇、R&D投資に占める企業の割合は74%超
- ・ 専門技術人材は累計860万人増加、高技能人材は同880万人増加、留学を終えて帰国した人材は54万人

民生の保障と改善

- ・ 職業訓練と就業サービスのための雇用対策特別資金として累計1,973億元を投入、大学卒業生2,800万人、都市部就職困難者830万人が就職
- ・ 2012年末の各種年金加入者は7億9,000万人
- ・ 企業定年退職者基本年金の支給額を2004年の月額700円から1,721円に引き上げ
- ・ 2012年末の各種医療保険の加入者数は13億人以上

対外開放の拡大、開放型経済のレベル向上

- ・ 貿易額は年平均12.2%増加、世界第3位から第2位に上昇、特に輸出額は世界第1位に躍進
- ・ 外資の導入実績は累計5,528億米ドル
- ・ 金融分野以外の対外直接投資は248億米ドルから772億米ドルへ増加

(注) 明記のない限り、2007年(末)から2012年(末)の数字の変化

(出所) 第12期全国人民代表大会第1回会議における温家宝首相の「政府活動報告」より大和総研作成

一方で、経済・社会における矛盾と問題については、①発展の不均衡・不調和・持続不可能という問題が依然として際立っている、②経済成長の減速傾向と生産能力の相対的過剰との矛盾が大きくなっている、③企業の生産・経営コストの上昇と革新能力不足の問題が併存している、④財政収入の伸びの鈍化と恒常的財政支出の増加との矛盾が浮き彫りになっている、⑤金融分野にリスクが潜在している、⑥産業構造が不合理なうえ、農業の基盤も依然として脆弱である、⑦経済発展と資源・環境との矛盾が日増しに激しくなっている、⑧都市・農村間および地域間の発展格差と所得分配格差がかなり大きい、⑨社会矛盾が明らかに増えており、教育、雇用、社会保障、医療衛生、住宅、生態環境、食品・医薬品安全、労働安全、社会不安などの面で大衆の切実な利益にかかわる問題が多く、一部の人々の生活が困窮している、⑩科学的発展を妨げる体制上・仕組み上の障害がかなり多い、⑪政府の機能転換がまだ不十分なうえ、腐敗現象が発生しやすい分野や多発している分野がある、など、矛盾や問題点を列挙したにとどまった。

ほとんどの項目は、以前より指摘されてきた問題であり、これらはそのまま習近平・李克強（今回の全人代で首相に就任予定）政権に引き継がれることになる。

2013年の主要経済目標

2013年の主要経済目標としては、（1）実質GDP成長率は7.5%前後、（2）消費者物価上昇率は3.5%前後（2012年の目標は4%前後）に抑制、（3）都市部新規就業者数は900万人以上とし、都市部登録失業率は4.6%以内に抑制、（4）都市部住民の実質所得と農村住民の純収入の増加が経済成長と比例するようにし、労働報酬の増加と労働生産性の向上が足並みを揃える、（5）財政赤字は2012年より4,000億元多い1兆2,000億元（中央財政赤字8,500億元、地方債代理発行額3,500億元）に拡大、（6）M2増加率は13%前後（2012年の目標は14%前後）、とすることが掲げられた。

政府による主要経済目標と実績

中国政府による主要経済目標

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
実質GDP成長率	7.0%	7.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	7.5%	7.5%
消費者物価上昇率	1.0%	3.0%	4.0%	3.0%	3.0%	4.8%	4.0%	3.0%	4.0%	4.0%	3.5%
都市就業者新規増加数	800万人	900万人	900万人	900万人	900万人	1,000万人	900万人	900万人	900万人	900万人	900万人
都市登録失業率	4.5%	4.7%	4.6%	4.6%	4.6%	4.5%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%
マネーサプライ (M2)	16.0%	17.0%	15.0%	16.0%	16.0%	16.0%	17.0%	17.0%	16.0%	14.0%	13.0%

（出所）各年の政府活動報告、国民経済と社会発展計画より大和総研作成

実績

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
実質GDP成長率	10.0%	10.1%	11.3%	12.7%	14.2%	9.6%	9.2%	10.4%	9.3%	7.8%
消費者物価上昇率	1.2%	3.9%	1.8%	1.5%	4.8%	5.9%	-0.7%	3.3%	5.4%	2.6%
都市就業者新規増加数	859万人	980万人	970万人	1,184万人	1,204万人	1,113万人	1,102万人	1,168万人	1,221万人	1,266万人
都市登録失業率	4.3%	4.2%	4.2%	4.1%	4.0%	4.2%	4.3%	4.1%	4.1%	4.1%
マネーサプライ (M2)	19.6%	14.7%	17.6%	17.0%	16.7%	17.8%	27.7%	19.7%	13.6%	13.8%

（出所）中国統計年鑑、国民経済と社会発展統計公報より大和総研作成

経済発展パターンの転換（投資偏重の是正）、経済発展の質と効率の向上（産業構造の高度化や省エネ・環境保護の強化）に重点を置き、持続的で健全な経済成長を目指す路線は、2012年から変わっていない。

実質 GDP 成長率目標は 2012 年と同じ 7.5% に設定され、M2 増加率目標が 2012 年の 14% 前後から 13% 前後に引き下げられたように、無理をした高成長は意図されていない。実質 GDP 成長率目標と実績との関係を見ると、2011 年までは目標を大幅に超過達成するのが当たり前であった。しかし、今回の政府活動報告には「経済成長率を潜在成長率と均衡させ、生産要素の供給能力や資源・環境の負荷受容能力に即応させる必要がある」との記述があり、本音ベースでもかつてのような 9%~10% 成長ではなく、8% 程度の成長を想定していると思われる。

財政赤字は 2012 年比で 4,000 億元増加の 1 兆 2,000 億元に設定された。GDP 比は 2012 年の 1.5% から 2% 程度に拡大する。財政赤字の内訳は、中央財政赤字が前年比 3,000 億元増加の 8,500 億元、地方債の代理発行が同 1,000 億元増加の 3,500 億元である。

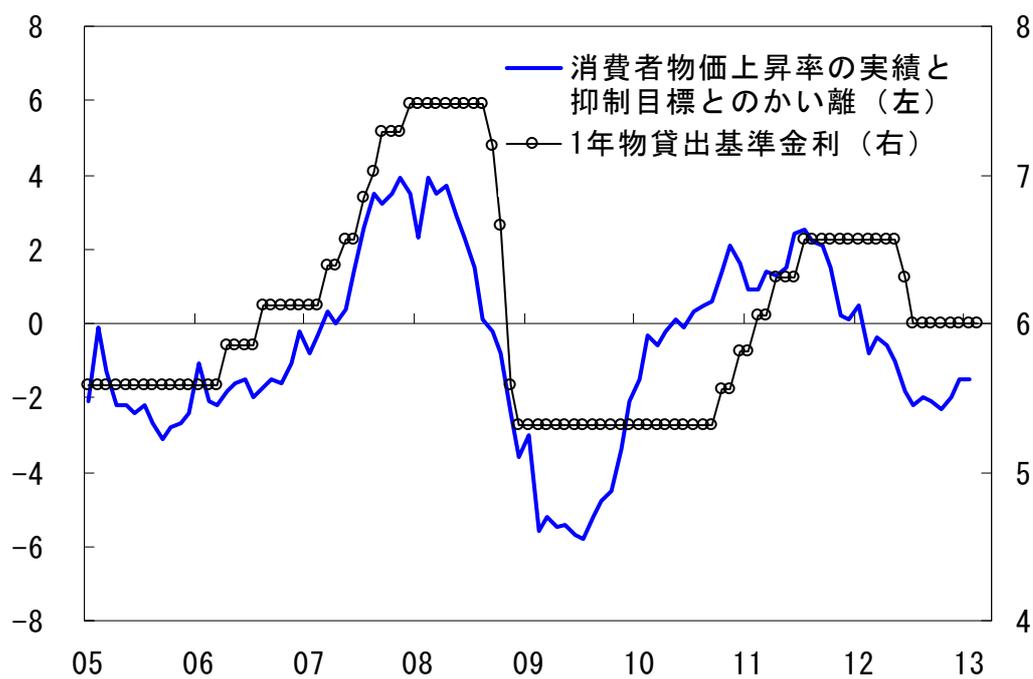
財政赤字が拡大するのは、民生改善を目的とした財政支出が増加するためである。財政支出では、教育・医薬医療衛生・社会保障などの民生分野に傾斜配分を行う。財政部の「2012 年の中央と地方の予算執行状況と 2013 年の中央と地方の予算草案報告」によると、2013 年の財政支出は前年比 10% 増とされ、そのうち教育支出は前年比 9.3% 増、科学技術支出は同 10.4% 増、医療衛生支出は同 27.1% 増、社会保障と就業支出は同 13.9% 増に設定された。一方で、住宅保障支出は同 14.3% 減、省エネ・環境保護支出は同 5.1% 増にとどまる。その一因は、2012 年の予算執行段階で予算を大幅に上回る支出が行われたことであり、2012 年の予算比では住宅保障支出は 5.3% 増、省エネ・環境保護支出は 18.8% 増となっている。本来なら大きく増加しなければならないこの 2 つの分野については、2013 年も予算執行段階での上積みが想定される。

消費者物価上昇率の抑制目標の設定と金利政策

主要経済目標のなかで気になるのは、2013 年の消費者物価上昇率の抑制目標が 3.5% 前後と、2012 年の 4% 前後より低く設定されたことである。2012 年の実績が 2.6% にとどまったことが、低めの目標設定の背景であろう。

しかし、大和総研では、①数ヵ月以内に豚肉価格が前年比で上昇に転じ、物価に対してプラスの寄与になる可能性が高い、②先進国の金融緩和によりマネーの一部が資源・エネルギーに向かい、輸入物価が大きく上昇する可能性がある、ことから、10 月~12 月には消費者物価上昇率が抑制目標である 3.5% を上回ることを想定している。中国の金利政策は、物価の抑制目標からの乖離が大きな変動要因となっており、物価の動向次第では利上げのタイミングが前倒しになるリスクには注意が必要であろう。

消費者物価上昇率の実績と抑制目標とのかい離、1年物貸出基準金利の推移（単位：％）



（出所）中国人民銀行、国家統計局より大和総研作成